|  |
| --- |
| **申請書類一覧** |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 申請書類 |
| （1）全員が必須の書類 | □　移住・就業支援金交付申請書（様式第1号）□　移住・就業支援金の交付申請に関する誓約書兼同意書（様式第２号）□　写真付き身分証明書のコピー例：運転免許証、個人番号カード、パスポート等のコピー□　住民票※世帯向けの金額を申請する場合は申請者を含む世帯員全員分※同世帯であることがわかるように取得（続柄表記）□　移住元での住民票の除票（又は、戸籍の附票）※世帯向けの金額を申請する場合は申請者を含む世帯員全員分※同世帯であることがわかるように取得（続柄表記）□　移住元での市区町村における最近１か年の滞納のないことを証する市区町村税の完納証明書等（完納証明書を発行していない市区町村においては、移住時点で発行が可能な最近１か年の市区町村税の納税証明書等）□外国人の方のみ在留資格及び在留期間を証する書類＜以下は該当するものを提出してください＞会社押印については、角印(会社印)と丸印(代表者印)を押印してください。①　就業の場合□　就業証明書（様式第３号）②　テレワークの場合□　就業証明書（様式第４号）□　就労時間の証明書（様式第４号の２）③　関係人口の場合　　　□　就業証明書（様式第５号）④　起業の場合□　起業支援金の交付決定通知書のコピー |
| (2)東京圏に在住し、23区内の法人等への通勤していた方のみ | □　移住元での在勤地、在勤期間、及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類　　例：就業証明書、退職証明書、離職票、雇用保険被保険者資格取得届出確認照会回答書等 |
| (3)東京圏に在住し、23区内に通勤していた法人経営者又は個人事業主であった方のみ | □　移住元での在勤地、在勤期間を確認できる書類　　例：開業届出済証明書、納税証明書、事業に伴う契約書、在勤地の不動産に係る賃貸借契約書等 |
|  |  |
| 区分 | 申請書類 |
| (4)東京圏から23区内の大学に通学し、23区内の企業等へ就職した方のみ(注)通学期間を移住元としての対象期間に含める場合のみ | □　在学期間や卒業校を確認できる書類　例：卒業証明書、成績証明書等□　移住元での在勤地、在勤期間、及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類 例：就業証明書、退職証明書、離職票、雇用保険被保険者資格取得届出確認照会回答書等 |
| （5）テレワークに関する要件に該当する法人経営者又は個人事業主の方のみ | □（法人経営者の方のみ）履歴事項全部証明書の写し　　※最新のもの□（個人事業主の方のみ）開業届出済証明書の写し□（個人事業主の方のみ）個人事業の開業・廃業等届出書の写し□　事業に係る納税証明書□　移住元で行っていた業務を移住後も継続していることを確認できる書類例：業務の取引に係る契約書、注文書（発注書）、注文請書（受注書）等※移住前から申請時点まで同様の業務を行っていることが契約期間等により確認できるもの |
| (6)関係人口に関する要件に該当する方のみ | □　関係人口要件確認書（別記様式）□（副業又は兼業の方のみ）業務委託契約書又は雇用契約書* （一定以上の交流・協力を熱海市内のまちづくり法人が認めた方のみ）熱海市内のまちづくり法人が一定以上の交流・協力があることを認めた証明書（任意様式）

□（家業へ就業した方のみ）経営を担う者との関係性がわかる書類　　例：法人の履歴事項全部証明書の写し、戸籍謄本等□（起業又は第２創業の方のみ）個人事業の開業・廃業等届出書の写し□（起業又は第２創業の方のみ）不動産売買契約書または賃貸借契約書の写し□　（指定職種への就職の方のみ）就業証明書 |